



関 清貴 員
(政和会)

問 本町の携帯電話の普及率は。
町長 令和3年度、国が行う調査では県で75・1%である。
不感地帯の調査は、携帯電話で気象・災害情報入手している。住民

問 本町の携帯電話の普及率は。
町長 令和3年度、国が行う調査では県で75・1%である。
町長 町は引き続きエリア整備に向けた要望を行っていく。

- ◆ 「学びの塾」の創設は特産品開発を産官学、高校と連携してはいる。
- ◆ 起業家支援策で魅力発信はトラウトサーモンで漁業振興は
- ◆ 町道維持整備事業の状況は

その他の質問

問 来年の入学者が20名以下になると次年から原則募集ができないになると聞く。町内外に数多くの人材を送り出し、町づくりになくてはならない学び舎である。残された期間、町民の心をひとつにして存続に向け臨むべきと考えるが。

佐藤町長 「山田高校魅力向上応援補助金」を創設するなど、本町

唯一の県立高校である山田高校の存続と発展に向け取り組んでいく。山田高校を取り巻く現状と課題、魅力などを町民の皆様と共に共有するため、広報やまだ12月1日号で特集を組みたい。

んだ。今後も存続、発展するように関係機関

と連携し、取り組んでいきたい。

問 携帯電話の不感地帯調査は



魅力ある高校づくりが求められる

問 子どもの居場所づくり団体との連携は

答 計画策定の調査結果をもとに検討

問 取り組んでいる団体を支援する考えは。
濱登健康子ども課長 団体の方とは話をしている。その中で課題もお聞きしたので、町では何ができるのか一緒に考えたい。

問 山田高校の存続の考え方 答 存続、発展に向け取り組む

問 子どもの居場所づくり、子ども食堂の取り組みについて実施している団体と住民の方々と連携して、良い事業とするための考えは。